

事務事業名		北東北連携軸構想推進協議会参画事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業							
政策体系	政策名	08 自立した行政経営の確立				事業期間		予算科目							
	施策名	37 広域連携の推進						会計	款	項	目	事業			
	基本事業名	02 広域連携の推進				☐ 単年度のみ		01	02	01	06	08			
根拠法令		☒ 単年度繰返 (開始 平成7 年度～)													
所属	部課名	企画政策部企画調整課				☐ 期間限定複数年度 【計画期間】									
	課長名	志田 努				年度 ～ 年度									
	係 名	地域交流係	電話	0192-27-3111											
	担当者	新沼 裕一	内線	216											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
・平成7年5月20日、岩手県7市と秋田県4市の計11市で、両県を横断する交通・通信体系等の基盤整備や産業、文化、生活等の機能の整備を促進し、太平洋と日本海側をつなぐ広域交流圏を形成する北東北地域連携軸構想を推進するため、協議会を設置。事務局は当初から北上市。 ・構成市は10市(岩手県:大船渡、釜石、遠野、奥州、北上、花巻/秋田県:大仙、横手、湯沢、由利本庄) ・平成25年3月31日付けで協議会は解散。 ※災害時における応援に関する協定については継続することで平成25年5月20日付けで協定を再締結												総 投 入 量 (千円)	事業 費 内 訳	国庫支出金	
														都道府県支出金	
														地方債	
														その他	
														一般財源	
														事業費計 (A)	0
人 件 費	正規職員従事人数														
	延べ業務時間														
	人件費計 (B)	0													
	トータルコスト(A)+(B)	0													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 平成25年3月31日をもって協議会は解散されたが、災害時における応援に関する協定については継続することとした。 (平成25年5月20日) 今年度計画(今年度に計画している主な活動)	➡	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
		名称	単位
		ア 総会出席回数	回
		イ 幹事会出席回数	回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・協議会構成市(市民及び職員)	➡	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		カ 構成市の数	市
		キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・広域的に交流する	➡	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		サ 交流事業の当市参加者数	人
		シ 職員研修への当市出席職員数(延べ)	人
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・連携により共通課題の調査・研究をする。	➡	ス	

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	1	9	2	0	0	0	
		事業費計 (A)	千 円	1	9	2	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	0	0	0	
		延べ業務時間	時 間	60	60	1	0	0	0	
		人件費計 (B)	千 円	240	240	4	0	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	241	249	6	0	0	0	
⑤活動指標	ア	回	0	1	0	0	0	0		
	イ	回	0	2	0	0	0	0		
	ウ	回	0	0	0	0	0	0		
⑥対象指標	カ	市	10	10	0	0	0	0		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	人	0	0	0	0	0	0		
	シ	人	2	2	0	0	0	0		
	ス									

事務事業ID	0331	事務事業名	北東北連携軸構想推進協議会参画事業
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
平成7年5月20日、岩手県7市と秋田県4市の計11市で、両県を横断する交通・通信体系等の基盤整備や産業、文化、生活等の機能の整備を促進し、太平洋側と日本海側をつなぐ広域交流圏を形成する北東北地域連携軸構想を推進するため協議会を設置。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
・設立当初、秋田県と岩手県から11市の加入でスタートしたが、市町村合併により現在の10市が構成市となっている。 ・平成22年度から派遣交流事業は休止となっている。 ・被災地が復旧、復興業務に追われている現状を考慮し、平成23年度は、総会が書面協議となった。 ・近年の周囲の取り巻く環境や広域連携に対する考え方が大きく変化し、協議会活動も縮小傾向にあり、所期の目的を果たしたことから、平成25年3月31日をもって協議会を解散した。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
・災害時の防災相互協定の具体的な実施についての検討など、構成市から事業の具体化の検討が必要との声があり、研修等をしながら進めている。 ・住民からは、住民の交流のために、お知らせだけではなく、実施の工夫が必要との声が寄せられた。 ・協議会のあり方について、構成市から検証すべきとの声があり、検証した結果、平成25年3月31日付けで協議会を解散した。			

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 太平洋側と日本海側をつなぐ北東北地域連携軸構想を踏まえたものであり、広域連携の推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 地方自治体の連携は、基本的に公共主導で行われるものであり、課題を共通する市町村が連携して取り組むことにより効率的で効果的な成果につながる。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 太平洋側と日本海側をつなぐ連携として妥当。趣旨に賛同した市で構成されており、他市からの希望が無い限り拡大は難しい。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 近年の周囲の取り巻く環境や広域連携に対する考え方が大きく変化し、協議会活動も縮小傾向にあり、所期の目的を果たしたことから、平成25年3月31日をもって協議会を解散した。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☒ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 構成市の合意により、平成25年3月31日をもって協議会を解散した。なお、平成9年に災害時の相互協定を結んでいたが、東日本大震災においても人的・物的支援等、大きな力となったことから、災害へのボランティアのあっせんなど、より実行性を高めた内容で協議会の廃止後も継続することとした。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 太平洋側と日本海側をつなぐ他の組織には加入していない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 総会・幹事会において協議会のあり方について検討した結果、平成25年3月31日をもって協議会を解散した。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 事務局は規約上、当初から北上市が担当し、他の構成市は会議出席等の最低限の人件費であったが、協議会活動も縮小傾向にあり、所期の目的を果たしたことから、平成25年3月31日付けで協議会を解散した。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 事業の対象が構成市であるため、受益者負担の考え方は当てはまらない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	 本協議会は、北東北地域の広域的な交流・連携を促進することを目的として、「あい・みちのく」をキャッチフレーズに設立され、これまで行政単位の枠を超えた広域的な地域間の連携として、様々な活動を行って来たが、近年の周囲を取り巻く環境や広域連携に対する考え方が大きく変化し、活動も縮小傾向にあり、所期の目的を果たしたことから、平成25年3月31日をもって協議会を解散した。なお、平成9年に締結した災害相互協定については、協議会解散後においても、継続することとした。																					
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成25年3月31日をもって協議会を解散したが、解散後においても、災害相互協定については、東日本大震災における多くの支援が救護復旧活動の大きな力となったことから、継続することとし、災害へのボランティアのあつせんなど、より実行性を高めた内容で協定を締結した。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	企画政策部企画調整課長	志田 努

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)																							
☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている																							
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)																							
☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	 ・本協議会の事業内容がマンネリ化し、協議会のあり方そのものについて存続を含め、検討を求める声が出ていた。																					
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成25年3月31日をもって協議会を解散。解散後においても、東日本大震災の経験を踏まえ、災害相互協定については継続することとし、協定を締結した。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項